

## 1940-1955年における国民経済計算の吟味

溝口敏行\*, 野島教之\*

Nominal and Real GDP of Japan: 1940-55

Toshiyuki Mizoguchi and Noriyuki Nojima

As a part of research on historical statistics, we have reliable data on National Accounts Statistics since the late of 19th century. The LTES project of Hitotsubashi University estimated the data from 1885 to 1940. The Economic Planning Agency published the post-1955 data based on the system advised by UNSO. While the national income estimates were published for the period from 1941 to 1954 by the Economic Planning Agency in the late 1950s, the figures must be examined carefully because the basic data were less reliable owing to the confounded situation of Japan in the wartime and just after the end of war.

This paper tries to obtain relatively reliable level of nominal and real GDP on this period. While the nominal GDP was estimated by the Government of Japan, the statistical discrepancy was very large between the estimates from the production, the expenditure and the distribution side. Judging from the conditions of basic data, we selected the figures from the distribution side for the wartime period (1940-44) and linked them to LTES estimates. The post-1941 nominal income were obtained from the expenditure side estimates with some adjustments on the private consumption. This was linked to post-1955 data mentioned before.

The real GDP are calculated from the quantitative data of production. Since the original data for agriculture and industry did not cover the transaction of underground market, they would have some downward biases and we tried to adjust this biases as far as possible. The production of tertial industry is estimated by two different ways. The quantitative figures are used for the transportation, the construction and the public services. The nominal data in the National Income Statistics are deflated for other sectors. The final results are shown in Table 14.

### 1. 問題の所在 <\*>

本論の目的は、第2次世界大戦下および敗戦直後(1940-55年)の日本に関する既存の国民経済計算の結果の吟味を行なうとともに、その問題点の解決を試みることにある。国民経済計算の体系に基づいて歴史統計を整備しようとする試みは大きく前進してきた。戦前期については、一橋大学経済研究所を中心とした共同研究の結果、1885-1940年の期間についての推計が「長期経済統計」として発表された。戦後については経済企画庁によって「国民所得統計」が発表されてきたが、1970年以降国際比較可能な「国民経済計算」に移行した。さらに、1955-69年について国民経済計算のシステムによる遡及推計が行なわれた。この結果、現在大きく欠けている期間は1941-54年ということになる。この期間は第2次世界大戦下および敗戦後の混乱期であって、信頼できる統計が期待できない等の理由から推計作業にためらいのあるのは

---

Received August, 1992. Accepted February, 1993.

\* 一橋大学経済研究所, 〒186 国立市中 2-1

当然である。しかし多少荒っぽい推計であっても、当時の状況を把握する資料を得たいとの要望があることも事実であろう。

本論が対象とする分析期間についてのこのような試みとして、2種の先駆的作業を挙げる事ができる。第1は米国戦勢調査団 (USSBS) の戦時下についての推計であり、その要約は大蔵省理財局企画室から1947年に発表されている<1>。この推計は基本的には国民経済計算の支出面に関する推計である。まず政府支出についての金額集計を詳細に行なっているが、臨時軍事費が年度ベースとなっていないためある程度の誤差は避けることができない。輸出・輸入についても金額については一応信頼性のある数字を利用しているが、軍事用の輸送は含まれていないことは、当時の統計事情からみて当然である。個人消費の推計に当っては、1942年の生産統計を利用して公定価格表示の消費支出を求め、その結果を生産統計の公定価格表示金額で延長し、さらに「森田指数」を利用して実効物価水準に修正している。ここで指摘されている通称「森田指数」は、

$$\text{実際卸売物価水準} = \text{手形取引金額指数} / \text{取引数量指数}$$

$$\text{実際小売物価水準} = \text{現金取引額指数} / \text{取引数量指数}$$

と想定した間接的な物価指標である<2>。この指数は作成方法からみてその信頼性についてはかなりの問題があることから、国民所得の名目金額の推計値にも誤差が含まれることが考えられる。資本形成の内設備投資については、戦時下で実施されていた資金統制に関するデータで設備投資を推計しているが、これは当時の資金統制が厳しかった状況より判断して戦前期間についてはかなりの信頼性をもっていると考えられる。一方建設投資については、建設統計で住宅建設金額の推計を行なっている。

第2の作業は経済審議庁調査部国民所得課による長期国民所得推計の一部として行なわれてた当時の公式国民所得統計であり、その後経済企画庁の『国民所得白書』に引用されるようになるものである<3>。この推計は分配面のデータを主体として作業が進められ、その結果を生産所得勘定の項目へ配分する形式がとられており、「産業別国民所得」と呼ばれている。ここで問題となるのは、第2次大戦下の混乱期における各セクター別の収入等が正確に把握できているかということである。戦後の商業で大きな比重を占めた「ヤミ屋」等の「インフォーマル・セクター」の所得の把握は著しく困難であったと考えられる。しかし、上記に示したような「森田指数」による物価修正を行わずに、直接金額を分配面から得ることによって、名目金額の推計が可能になる点では極めて魅力的である。

国民所得白書では、この系列とは別に支出面のデータを利用して国民総支出の推計を行なっている。推計の方法はUSSBS推計と共通点を多くもっているが、利用される数値についてはより詳細な吟味がおこなわれている。戦後については家計調査などの標本調査の利用が可能になったことから名目値の推計精度が向上したと考えられる。国民所得白書の2系列の間には調整を行なってもなおかなりの相違があり、「統計上のそご」として処理されているが、その相対的誤差率は近年の国民経済計算などの比率と比較すればかなりの大となっている(国民経済計算における1989年度の「統計上の不突合」の国民総支出に対する割合は0.09%であるに対して、国民所得白書の1944年度値は11.0%となっている)。以上のほか、経済審議庁の推定作業においては、生産所得を「暫定系列」として推計結果の公表をおこなっている。その推計方法は、農林水産業および鉱工業については旧国民所得推計におけるものと大差ないが、第3次産業については産業別国民所得の数字をそのまま利用している。また同推計を暫定としているのは、第2次大戦下および昭和20年代前期における基本となる生産系列に自信がもてなかったためと思われる。

## 2. 名目所得の比較

まず戦前期の名目国民所得の推計の比較を行なってみよう。対象となる系列としては

- (1) 国民所得白書の分配系列（「国白分配」と略記）、
- (2) 国民所得白書の支出系列（「国白支出」と略記）、
- (3) 国民所得白書の暫定生産系列（「国白生産」と略記）、
- (4) 長期経済統計の支出系列（LTES と略記）
- (5) USSBS 推計の支出系列（USSBS と略記）

である。国民所得白書では3種の系列が並行して推計されているため各々が取り上げられているが、LTES では主要な推計である支出面の系列のみが検討の対象となる。

表1はこれらの系列を国民総支出ないし国民総生産の概念に変換した上で比較したものである。この内国民所得白書の数値は、発表年度によってわずかの相違があるが、ここでは「昭和38年度版」の数字を示している。国白分配と国白支出は、1930-37年の間では類似した動きを示していたが、1938年度以降国白支出の推計が国白分配の推計を上回っている。一方、国白生産の値も1940年までは国白支出に類似している。分配面からの総貯蓄と支出面からの総投資を対比させた資本勘定によれば、1937年度以降急増した政府貯蓄の赤字にほぼ並行して「統計上のそご」が増大していることがわかる。これを説明するには2つの考え方がある。第1は国白支出で民間支出が過大に推計されているとするものであり、第2は国白分配で個人所得が過小に評価されていると想定するものである。この判断は別れるところであろうが、当時の統制経済の強化を考慮すると分配面の情報がより信頼できるように思われる。ただ、闇経済市場が拡大した1944年については特別な配慮が必要となろう。この数値をLTESの結果と比較すると、国白支出よりも国白分配にちかい値をとっていることがわかる。

そこで今後使用する1940年までの系列としては、LTES年次ベースの数字を採用することにする。1940年以降の年次に系列を延長するには、国白分配、国白支出、国白生産ないしUSSBSの系列を利用しなければならない。この4系列を比較するとUSSBSの数値が大きくなっており、特に個人消費の値がLTESの水準をも上回っていることが注目される。次に1940年以降の増加率をみると次のようになる。

	1941	1942	1943	1944
国白分配対前年増加率 (%)	15.3	17.8	17.2	14.3
国白支出対前年増加率 (%)	14.0	21.1	17.4	16.7
国白生産対前年増加率 (%)	13.6	23.9	20.0	15.5
USSBS 対前年増加率 (%)	10.4	21.4	22.4	37.5

これによると、USSBSの値が1943年以降他の3系列を上回っている。国白分配と国白支出の増加率は1941-2年で相違しているが、2年分を合算すれば近い値となり、1940年基準指数

表1 戦前期名目国民総支出の比較 (単位: 100万円)

年次	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944
国白分配	17035	18386	21831	23634	29770	36458	42014	49507	58039	66363
国白支出	16734	17800	23426	26793	33083	39396	44896	54384	63824	74503
国白生産	17245	18750	22488	25020	32848	40354	45853	56813	68183	78736
LTES	18298	19324	22843	26394	31230	36851				
USSBS						43089	47550	57729	70654	97164
採用系列	18298	19324	22843	26394	31230	36851	42014	49507	58039	67750

表2 国民所得白書と国民経済計算（長期遡及推計）の比較（1955年度）

（単位：100万円，国民概念）

	国民経済計算	国民所得白書	比率（%）
民間最終消費支出	5613.0	5118.5	91.2
政府最終消費支出	852.8	889.1	104.3
国内固定総資本形成	1690.2	2086.6	100.7
在庫品増加	382.1	—	
輸出・海外からの所得	1033.5	1092.5	105.7
輸入・海外への所得（控除）	943.9	951.2	100.8
国民総支出	8627.8	8235.6	95.5

は1943年以降類似している。一方国白生産は上記2系列の増加率を上回っているが、「森田指数」による調整効果が国白支出より大きくなった結果と思われる。これらの点と国白分配が「森田指数」による調整を行っていないことを考慮して、1941年以降の数値はこの系列指数を長期経済統計の1940年にリンクすることによって採用系列を推計することにしよう。ただ1944年値については、闇市場の拡大効果を考慮した国白支出の対前年増加率を採用系列の1943年値に乗じて推計することにする。なお国民所得白書では1945年についての推計は存在しないので同年の名目値は欠落することになる。

次に1946年度以降の推計を検討しよう。戦後の国民所得白書の数値は1950年まで年度ベースのみとなっていることから、本論でも年度によるチェックを行なうことにする。表2は1955年度まで行なわれた国民経済計算の遡及推計<4>と国民所得白書の支出面の数字を対比したものである。この結果によれば、民間消費支出に差がみられるほかは概ね一致していると考えてよい。国民所得統計における個人消費ないし民間消費支出の推計が家計調査等をベースとしていたのに対して、遡及推定でモディファイフロー法が採用されたことを考慮すれば、後者の推計結果が大きくなることは1970年代の改訂作業の経験と合致しており、この相違は驚くにはあたらない。従って国民所得白書の個人消費支出の数字はこの比率を利用して調整されるべきである。表3の「採用系列」には個人消費支出についてのみ調整をおこなった結果が示さされている。また、「採用系列A」は戦前の数字と整合性をもたせるために、年次系列が得られる1951年以降については年度系列と同じ操作をおこない、1947-51年については前年数値に0.25、当年数値に0.75を乗じて合計することにより求められた年次ベースの推計値を1951年でリンクしたものである（1946年値は、 $\{0.75+0.25 \times (1946 \text{年値}) / (1947 \text{年値})\} \times (1946 \text{年値})$  で求めた）。同表で国白生産の結果は国白支出を大きく下回っている。これは政府の生産統計で把握できる範囲が戦後大幅に低下したためと考えられる。

表3 戦後の名目国民総生産、支出系列の比較

（単位：10億円）

（年 度）	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
国白支出	474.0	1308.7	2666.1	3375.2	3946.7	5444.2	6118.0	7084.8	7465.7	8235.5
国経支出										8637.8
国白分配	383.2	1116.9	2312.2	3173.9	3928.1	5278.7	6020.2	6889.3	7314.9	8133.9
国経分配										8627.3
国白生産	334.1	945.7	2114.9	3173.9	3660.5	5054.6	5764.2			
採用系列	506.1	1174.4	2475.0	3403.8	4032.1	5346.4	6473.4	7505.2	7923.7	8627.3
（年 次）										
採用系列A	425.4	1287.0	2710.8	3728.0	4690.1	5384.6	6227.3	7276.0	7736.5	8369.5

問題は、支出面の推計が経済の混乱期であった1940年代後半でどの程度の信頼性を維持していたかということである。戦時下と比較すれば、1946年から家計調査を利用した闇価格を含む消費者物価調査が実施されたこともあって、ある程度の改善はみられた。しかし、数量、価格の両面でかなりの誤差があることは予想できる。一つのチェック方法は、分配面から出発している国民総生産の数字と国民総支出の間に存在する「統計上のそご」を観察することである。1955年における国民概念による比較では、分配統計を考慮した国民総生産は、セクター別の支出推計を積み上げた総支出の99.8%となっており、2者はかなり類似している。しかし、年度が遡るにしたがってこの比率は低下している。この相違は2種の異なった要素で説明できる。第1は敗戦直後横行したヤミ屋等の非合法活動にともなう所得や、インフレ下で発生しがちな一時所得が把握できないため、国民総生産が低めに評価されるということである。第2は、価格、数量統計が不安定のため、支出統計にバイアスが発生する危険である。しかし、戦後の統計については、名目金額を直接調査している標本調査等が利用されているために、第2の危険はかなり減少したと考えられる。そこで、支出系列の個人消費の過小評価を調整した上で遡及統計にリンクしたものを「採用系列」として使用することにする。なお、戦後の国民経済計算については、日本への返還前の沖縄県の数値を本土分に加える作業が必要である。本論では、農業の実質所得についてこの作業をおこなっているが、ほかの分野では主としてデータの不足から未調整となっている。

### 3. 実質農業所得の推計

3~5節では国民経済計算上の実質額を生産統計から直接推計することを試みることにする。平常な状況では、これらの実質金額は物価統計から作成されたデフレータを利用して計算される。しかし、本論が対象としている時期は、激しいインフレーションと、統制・闇の2重経済の存在という特殊状況にあることから、この手法には危険が伴う。このため生産統計に示された物量統計から出発することにする。まず農業の検討よりはじめよう。この分野には、LTESの一部として実施された「農林業」の中に本論の対象時期を含めた実質農業生産金額の推計作業が行なわれている<5>（以下本節ではこの推計をLTES推計と略記する）。ただ、この作業は全国ベース統計を主体とした推計であるために、ここではより詳細なテストを行なうことにしたい。

第2次大戦下の農業生産高は「農林省統計書」から得ることができる。即ち、同書の各年の報告書によれば、道府県別に作物別の作付け面積と収穫高（数量ベース）が示されている。全国の数値は当然道府県別の値の合計値となっているはずであるが、若干の項目についてはわずかな差がみられるものもある。これらが印刷上の誤りか、合計に当たってのそれであるかは明らかでないが、その相違が小さいことから府県合計をそのまま全国値として採用した。同書での表には沖縄県の数字が1944年以降含まれていないが、琉球政府の統計年鑑には1951年以降の数値が得られる。そこで、(1) 1944年、1946年の値は1943年値と同一にする、(2) 1945年値は1944年値の60%とする、(3) 1950年値は1951年値と同一とする、(4) 1947-9年値は1946年値と1950年値で等差補間することによって欠落値を補充する、という作業をおこなった。また、沖縄県以外でも一部の年についてのみ統計が欠落している若干の農産物については、府県別に欠落年の前後の情報を利用して生産高および作付け面積の推計を行なった。この結果、87品目の主要な農産物についての府県別の生産数量と、作付け面積に関するデータ・ベースが、1940-50年について作成された。

本論の接近方法は、作付け面積をベースにして生産高のチェックを行なっていこうとするものである。一般に統制経済下では生産関連の指標が少なめにでるとされており、特に食料不足

表4 農産物の生産統計の調整方法

農産物	1935	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950
米類												
水稻							2, A					
陸稻			5	5	7	5	3, A	3	5	4		
麦類												
大麦				1	6	2	3	2, A	1			
はだか麦					6	3	8	6, A	4	3	2	
小麦		1		3	1	3		A	1			
雑穀												
粟					1		2, A					
稗							A					
乾燥とうもろこし					1	2	A		1	1	2	
蕎							2, A	1				
豆類												
小豆							1, A					
未成熟大豆							A					
乾燥大豆							A					
未成熟いんげん豆			1				4		2			
乾燥いんげん豆							2					
未成熟そら豆							6	2				
未成熟えんどう豆				1								
いも類												
甘藷				1	1	1	A					
馬鈴薯							A					
野菜類												
しろうり	1		1									
とまと					1		1					
なす												1
すいか						3	4	3	1			
かぼちゃ			1									1
さといも						1						
ごぼう								1				
たけのこ							4	1		1		
玉葱							1					
ねぎ					1							
きゃべつ(春)							2	1				
ほうれん草							1					
きゃべつ(秋)								1				
結球白菜								1				
非結球つげな								1	5	1		
果実												
りんご					1		2	1				
みかん			1	1		2	5	9				
柿							3				1	
梅						1	4	2				
桃			1			3		2				
ビワ			3				1	4	1			
ぶどう			1				1		1			1

表 4

農産物	1935	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950
緑肥作物												
れんげ		2					1					
青刈大豆									1			
工芸作物												
こうぞ								6	7	1		
みつまた					1	1	3	2	3			
たばこ	1		1		E	E	E	2				
はぜ					E	E	E	E	E	E		
さとうきび					E	E	E	E	E	E		
薬用にんじん					E	E	E	E	E	E		
ナタネ						E	E					
ゴマ					E	E	E	3				
ラミー							1	1	1			
い			1	1		1	1	2	1	1		
七島い									3			
黄麻						4	2	1				
へちま					E	E	E	E	E	E		
藍				E	E	E	E	E	E	E		
こんにやくいも					1	1		1	3			
綿							1, A	7	1			
ハッカ									1			

注) 他の農産物については調整なし

が生じた第2次大戦の時期にはこの傾向が強いと想像される。ただ作付け面積は人目につきやすいこと等から過小申告が発生しにくいと考えられる。このような想定にたつと、統制経済による過小申告の効果は単位面積当たりの生産高により大きく表れることになる。上述のデータ・ベースを用いれば道府県別に単位面積当たりの収穫高を求めることができる。まず、水稻に関する作付面積当たりの生産高(石/町)をみると、1945年を除けば各道府県値は比較的安定している。従って第1次の改訂作業では、1945年の作付面積当たりの収穫高を調整してみることであろう。このため道府県別に以下の調整をおこなった。まず、1945年以外の値について最低値を求め、その $r$ 倍と1945年値の大きい方を同年の推計値とした。 $r$ の値としては0.8, 0.9, 1.0の3者が想定された。このようにして求められた値を作付面積に掛けることによって、1945年の生産高の推計が求められた。 $r=1.0$ のケースでは1945年の水稻の収穫高は、公表数字より20%程度上回る結果が得られている。この各々の値を前年のそれと比較すると前者は33%減であるのにたいして後者は22%減に止まっている。

次に、大麦についてみると、1946年の値が1945年のそれよりも低い値を示している。大麦の生産が冬期に実施されることを考慮すると、戦後の過小申告はむしろ1946年値に発生したと考えられ、調整も同年について実施した方がよいように思われる。このことを考慮して上述の作業に準じた調整が1946年の値について実施された。表4でA記号が1945-6年に記入されているのは、この種の調整が当該作物について行なわれたことを示している。また、大麦の値は秋田県の数値が1942年から1947年にかけてかなり低くなっている。このような異常値は作物別に若干の道府県で見いだされる。ここでは、特に著しい異常な値を調整する目的で1950年の値の40%以下または2倍以上の数字について検討を行い、時系列変化からみて誤りの可能性が高いと判定されたものについては、その道府県の最低値ないし最高値で代替するこ

とにした。表4で年次欄に記入されている数字は、修正の行なわれた府県数である。既述のように農林統計を利用して実質生産額を推計する場合の問題点に、採用作物数が年によって相違し、特に1945年前後の情報に欠落がみられていることが挙げられる。表4にE記号で示された年度に欠落値の補充が行なわれている。これを補充するために、統計表にあらわれた両端の生産量を比較し、その小さいほうの数字で補充を行なった。この方式では欠落値を過大評価する恐れが大きいが、これらの生産金額はそれほど大きくないことから、重大な誤差の原因には成らないであろう。

以上の計算は作付け面積には系統的な誤差はないとの前提で進められてきた。一般に、作付け面積を申告によって調査された統計数字は実査によるものより過小評価となる傾向があることが知られているが、この点はここでは問題にしない。しかし食料の供出・配給制度の下では、これを上回る過小申告が発生することが予想される。この傾向は監視が厳しかった1940-5年よりも、政治的な自由化が進行した1946年以降に顕著であると考えられる。1948年の生

表5 農業の実質生産額の推計：1940-50

	$r=0.8$										$r=0.9$		$r=1.0$
	米	麦	雑穀	いも	豆	野菜	果実	工芸	緑肥等	合計	合計	合計	合計
1934-36年価格表示 (100万円)													
1935	1579	301	27	108	67	215	81	175	24	2573			
1940	1673	351	28	117	73	219	92	191	27	2758			
1941	1514	313	23	135	56	190	98	172	28	2529			
1942	1835	305	24	130	69	195	102	161	28	2848			
1943	1728	239	24	149	67	203	88	148	25	2671			
1944	1612	305	23	146	56	177	73	136	26	2553			
1945	1197	218	17	135	42	147	54	75	18	1904	1996	2111	
1946	1689	157	20	175	42	160	44	59	17	2363	2375	2390	
1946A	(1763)	(181)	—	—	—	—	—	—	—	(2498)	(2512)	(2528)	
1947	1616	187	17	153	38	155	48	72	17	2303			
1947A	(1664)	(232)	—	—	—	—	—	—	—	(2397)			
1948	1829	293	21	194	46	178	65	94	17	2737			
1949	1722	319	19	198	45	192	76	98	16	2686			
1950	1772	323	29	203	86	209	92	126	17	2857			
1954-56年価格表示 (10億円)													
1935	594	109	12	40	36	83	42	67	3	989			
1940	629	125	13	43	40	85	47	80	3	1067			
1941	569	112	11	50	30	74	48	72	3	969			
1942	690	110	11	48	37	76	49	67	3	1091			
1943	650	86	11	55	37	80	42	62	3	1025			
1944	606	110	10	54	30	70	35	57	2	973			
1945	450	79	8	50	22	58	26	28	2	723	752	801	
1946	635	57	9	65	22	63	20	25	2	899	903	908	
1946A	(663)	(66)	—	—	—	—	—	—	—	(936)	(940)	(946)	
1947	607	68	8	56	20	61	22	31	2	876			
1947A	(625)	(85)	—	—	—	—	—	—	—	(908)			
1948	687	107	9	72	24	70	30	41	2	1043			
1949	647	117	9	73	24	75	36	43	2	1025			
1950	666	118	13	75	46	81	43	53	2	1098			

(注) 四捨五入の結果、類別値の合計が「合計」と一致しないことがある。以下各表共通。

産統計は申告作付け面積を基に作成された後、地域標本調査の結果をふまえて米類および麦類についての統計の調整が行なわれた。この点を考慮して、公表作付け面積による推計に加えて、1946-7年の府県別作付け面積を1945年と1948年値の平均値で代替した推計も計算することにした。この結果1946年値はかなりの修正がみられたが、1947年値には大きな変化がみられなかった。ただ1947年に実施された標本調査の結果が3%の申告もれを指摘していることから、同年の総面積を3%上乗せするよう調整を加えた。

このような修正済みの物量統計が得られると、次の作業はこれに価格情報に乗じることによって、農産物グループ別の生産額を推計することである。すでに指摘したように、戦時下の物価情報には多くの問題が含まれていると思われるので、平時の物価でコンスタント・プライス表示の系列を作成してみることにする。ここでは、LTESで採用されている1934-6年平均価格と1954-6年平均価格による計算を行なうことにしよう。表5にはその推計結果がまとめられている。すなわち、公表・修正作付け面積別(括弧内の数字は面積修正値)、 $r$ の値別の推計が示されているが、1945年と1949年についてLTESの推計とは大きな差がみだされているが、それ以外の年では比較的類似している。

次に、この修正結果を利用して農林水産業の付加価値を計算してみよう。まず、以上の生産額推計は耕種作物に限定されているから、農業総生産を求めるためには繭および畜産の生産を加えなければならない。これらの修正についての情報は少なく、LTESで行なわれた試みを修正することは困難であると判断される。このためこの2部門については、この数字をそのまま利用することにした。またLTESでは農業の投入について詳細な分析を行い、農業における付加価値率を推計している。本論が対象としている時期について、既存の研究より詳細な付加価値分析をおこなうにたる信頼できるデータは少ない。そこでこの付加価値率をそのまま適用して農業の付加価値を推計することにし、表6が得られた。同表の数字によれば1945年、1949年の2年で本推計と「農林業」の推計の間に差がみだされる。LTESの1945年の数字は、暫定作業として1944年と1946年の数字の単純平均でもとめられたものであるから、本論の数字と相違しているのは当然である。1949年の数値の相違は、府県別にみて異常値を本論で修正したために発生したものであり、本論の結果が信頼できると考えている。問題の1946-7年

表6 農業実質付加価値の推計

(1934-36年価格: 100万円)

	1935	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950
純付加価値 (括弧内は作付け面積調整)												
$r=0.8$	2177	2362	2004	2269	2189	2079	1616	1983 (2060)	1792 (1863)	2119	1864	2069
$r=0.9$	2177	2362	2004	2269	2189	2079	1686	1993 (2070)	1792 (1863)	2119	1864	2069
$r=1.0$	2177	2362	2004	2269	2189	2079	1776	2004 (2083)	1792 (1863)	2119	1864	2069
LTES 推計	2152	2344	1997	2260	2189	2066	2014	2019	1896	2147	1783	2062
粗付加価 (植括弧内は作付け面積調整)												
$r=0.8$	2509	2704	2338	2601	2511	2393	1866	2261 (2348)	2073 (2151)	2427	2204	2394
$r=0.9$	2509	2704	2338	2601	2511	2393	1948	2272 (2360)	2073 (2151)	2427	2204	2394
$r=1.0$	2509	2704	2338	2601	2511	2393	2051	2284 (2374)	2073 (2151)	2427	2204	2394
LTES 推計	2481	2683	2330	2591	2511	2379	2326	2404	2193	2459	2108	2409

表7 農林水産業の実質生産所得

(1955年価格表示: 10億円)

年次	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947
農業	1088.8	934.0	1057.6	1020.3	969.0	827.8	970.9	874.9
林業	206.2	201.3	184.3	194.2	173.2	124.2	111.3	138.1
水産業	183.1	226.9	207.1	191.8	146.1	104.6	109.0	113.4
合計	1478.1	1362.2	1449.0	1406.3	1288.3	1056.6	1191.2	1126.4
年次	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
農業	987.7	860.4	964.4	924.8	1094.9	819.8	889.4	1202.2
林業	163.1	152.4	172.0	199.9	202.5	212.9	208.8	212.7
水産業	124.2	135.1	159.1	187.4	237.6	231.0	233.3	250.7
合計	1275.0	1147.9	1295.5	1312.1	1535.0	1263.7	1331.5	1665.4

のLTESによる農林業の値は、本論で採用された種々の仮説から求められる数字の上限にちかくなっており、同推計の性格を知る上で興味あるものといえよう。

この作業結果を利用すれば、国民経済計算に対応した農業の実質付加価値系列を求めることができる。即ち1940-50年については $r=1.0$ 、作付面積調整済み、1954-56年価格表示のケースによる純付加価値を指数化し、それによって1955年国民経済計の数字を延長することにする。なお遡及推計の国民経済計算では、農林水産業が一括されているので、国民所得白書の構成比で分割した。次に林業については、LTESで戦前期から1963年にかけての実質額の推定がある。林業統計に数々の問題があることは周知の事実であるが、与えられた条件の下では優れた推計と考えられるので、この値を指数化して1955年の国民経済計算の林業付加価値にリンクさせた。水産業については、水産統計の収穫量(トン数)の指数を利用して延長した。この指数には、闇市場に流出した数量が脱落している可能性があるが、水産業の国民経済に占めるウェイトが比較的小さいことを考慮して未修正のまま利用することにした。これらの結果は表7に示されている。

#### 4. 鉱工業生産所得統計の吟味

われわれが対象としている期間について実質鉱工業生産所得を推計するには、物価統計の状況を考慮すると、(通常的方式である名目金額の実質化によるのではなく)農業の場合と同様に数量データに基づく直接推計法を採用することが望まれる。このための有力な情報として、当時種々の機関によって試算された鉱工業生産指数がある<6>。表8はこれらの指数を1950年ベースに換算した上で、その後発表された通産省の指数(通産省『鉱工業指数総覧』1961)を追加したものである。なお、当時の「鉱工業生産指数」の作成に当っては、現在の定義による鉱工業の対象範囲に加えて、電力・ガスの「公益事業」をも指数に含めるのが一般的であったため、以下の作業では公益事業を含む総合指数等についての比較がなされていることに注意されたい。

この表の結果をみると、1943-4年の値が相互に相違している。その主要な原因は、1944年頃まで辛うじて高い水準を保持していた航空機、船舶などの軍需工業産業の生産額をどの程度指数に折り込んでいるかにかかっている。たとえば、民間需要品を対象とした国民経済研究協会指数やダイヤモンド指数はこれらの年で低い値をとっている。また、軍需生産に関する公式統計の水準は、戦後GHQによって再調査されるまで、下方バイアスを持っていたこともこれら指数の相違の原因となっている。これらの諸指数は目的に応じて使い分けられようが、国民経済計算との関連では、多数品目を含む通産省の付加価値ウェイト指数の利用が適切である

表 8 鉱工業生産指数の比較: 1940-50

(1934-36 年平均=100.0)

年次	経済安定本部指数	GHQ 指数	国民経済研究協会指数	東洋経済新報社指数	ダイヤモンド社指数	通産省指数
1940	147.9	147.3	146.0	108.0	110.6	153.2
1941	150.0	153.7	141.0	99.6	105.9	158.4
1942	145.6	148.4	137.8	85.8	90.4	154.4
1943	159.7	172.2	169.4	82.2	82.4	156.1
1944	176.2	188.8	177.5	53.5	65.4	158.6
1945	63.2	78.8	42.5	17.5	25.3	69.8
1946	39.2	43.9	40.7	17.3	26.3	31.0
1947	47.6	51.6	46.0	26.2	33.6	38.6
1948	67.1	67.0	63.7	37.0	47.4	50.2
1949	86.6	84.5	78.7	51.4	68.6	64.6
1950	101.9	101.5	91.2	69.6	94.2	78.5
1951	133.9	132.5	115.8	90.3		106.9
1952						114.9
1953						136.8
1954						150.2
1955						161.6

う。ただこの指数と他の指数との相違点については、事前に検討しておく必要がある。通産省指数は、大勢としては、経済安定本部指数および GHQ 指数と類似した動きを示しており、軍需生産の効果も十分折り込み済みであるが、1950 年前後の生産の回復速度は他の 2 指数よりも遅くなっている点に特徴がある。しかし、その相違は限られた年に限定されているから、われわれの作業に利用する上で大きな障害とならないように思われる。

表 9 の「公式統計」による推計欄に示された数値は、通産省指数の部門別指数を遡及推計の

表 9 鉱工業の実質生産所得

(1955 年価格表示: 10 億円)

年次	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947
公式指数による推計								
鉱業	196.2	196.8	192.4	194.2	176.7	93.2	68.7	90.7
製造業	2309.6	2385.8	2319.1	2345.3	2409.6	1021.4	383.3	478.6
公益事業	113.2	124.2	124.7	126.5	123.1	73.2	94.6	106.3
合計	2619.0	2706.8	2636.2	2666.0	2709.4	1187.8	546.5	675.6
地下経済効果調整済み								
製造業	2309.6	2385.8	2319.1	2345.3	2409.6	1021.5	415.9	510.2
合計	2619.0	2706.8	2636.2	2666.0	2709.4	1187.8	579.1	707.2
年次	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
公式指数による推計								
鉱業	111.4	127.3	133.8	153.7	158.8	170.1	163.9	164.7
製造業	640.4	850.0	1064.3	1502.4	1619.1	2004.8	2200.0	2381.0
公益事業	116.0	131.7	141.0	150.9	162.2	174.3	185.4	198.3
合計	867.8	1109.0	1339.1	1807.0	1940.1	2349.2	2549.3	2744.0
地下経済効果調整済み								
製造業	686.6	907.0	1164.3	1658.7	1813.3	2169.2	2303.4	2381.0
合計	914.0	1166.0	1439.1	1963.3	2134.3	2513.6	2652.7	2744.0

1955年の製造業、鉱業、公益事業別の付加価値に、各々接続して延長したものである。この推計によれば、戦時下の1940-44年の生産水準は戦前期で最高水準にあったが、1945-46年で大きく下落している。この落ち込みは空襲等による破壊や賠償のための生産設備撤去の影響を反映していることは確かであるが、同時に上記の推計で公式統計による生産額を利用したことによるバイアスも考えられる。厳しい統制経済の下にあった復興期の戦後経済において、闇市場の存在を見逃すことはできない。しかし鉱工業についてはこの量を直接推定する資料は存在しないので、間接的な情報に期待せざるを得ない。

このような観点から、国民経済計算における生産面からの推計値の利用方法について考察しておこう。戦前の生産面からの推計値については、すでに述べたように「森田指数」による物価調整の効果が過大にあらわれていると推量されるので、有効な利用はあまり考えられない。しかし戦後の推計値は、見方によっては興味ある情報といえる。すなわち生産面の名目値が過小評価になっている主たる理由は、統制経済下から闇市場へ流出した生産額が大きかったためであるとも解釈できる。このことを背景に、きわめて大胆な作業仮説として、支出面からの推計と生産面からの推計の差が当時の「地下経済」の大きさに対応しているとするのが許されるならば、それを利用して戦後期の実質所得の推計を改良することも可能になる。もちろんこのような想定には「あまりにも乱暴である」との批判が予想されるが、根拠が皆無であるわけではない。表10は、国民経済計算における支出面からの推計と生産面からの推計の間に生じた差のGNPに対する比率と、日本銀行による闇物価の公定価格にたいする倍率を比較したものであるが、新円切り替えによって物価が一時的に小康状態をもった1946年をのぞけば、2者の間に相関関係が見いだされるように思われる。これらを配慮すると、地下経済のおおきさについての統計情報が皆無な状況下では、上記の試みのような「蛮勇」も必要なように思われる。ただこのようにして求められた結果は、地下経済の一部の把握にとどまっている可能性が強い。

この作業を進めるには、まず地下経済の産出額の推定時期を定めなければならない。闇物価の対公定価格倍率が1951年には1.2に低下したことから、地下経済はこの時期より逐次縮小していったと考えてよい。具体的には、1951-55年間に地下経済産出額のGNP比率が等差的に減少して、1955年に0となると想定して計算が行なわれている。次に、このようにして計算された地下経済の産出額を産業別に配分する必要がある。ここでは地下経済の産出額が、農業、製造業、卸売・小売業の3部門に帰属すると仮定し、戦後の数値について国民所得白書の産業別国民所得の名目金額の比率で配分した。ただ、ここでの地下経済の産出額は闇物価表示になっている。そこで実質価格ベースの推計に使用されている公定価格に調整するために、日本銀行の2種の「闇物価調査」の倍率平均を利用して公定価格表示に換算した<7>。この値と国民所得白書の産業別所得との比率の年次別値を、生産指数に乗ずることによって下方バイアスのある程度修正することができる。表9には、1955年価格表示の公式統計による結果を上述の方法で地下経済の効果を「補正」した結果が示されている。この結果によれば製造業の敗戦直後の落ち込みは若干緩和されている(なお前節で示した農業については、生産高の直接推計に依っているので新たな補正は必要としない)。また、鉱工業についても、戦後の沖縄県

表10 支出・生産勘定間の統計的そご・GNP比率と闇物価倍率の変化

	1946	1947	1948	1949	1950	1951
統計的そご・GNP比率(%)	29.5	27.7	20.7	6.0	5.2	7.1
闇物価倍率・生産財		9.4	4.5	2.3	1.3	1.2
消費財		8.2	4.9	2.3	1.4	1.2

の生産額を加える必要があるが、この金額は、推計の誤差範囲に入る大きさであるので、調整を行っていない。

### 5. 第3次産業統計の吟味

戦前期における第3次産業の役割は比較的小さかったが、もちろん無視し得るものではない。我々の対象期間における国民経済計算で付加価値の大きさからみて重要な第3次産業としては、(1)建設業、(2)運輸・通信業、(3)卸売・小売業、(4)金融・不動産業、(5)公務、(6)公務以外のサービス業が挙げられる。これらの内で、物量表示に準ずるデータが得られるのは(2)、(5)である。すなわち(2)については、部門別の統計がある程度みいだされる<8>。まず国有鉄道、民間鉄道合計については、旅客輸送(人・キロ)、貨物輸送(トン・キロ)表示の数値を利用して運輸活動指数を作成することができる。内航船舶による貨物輸送についてもトン・キロ表示のデータがあるが、1941-46年の間の統計が欠如している。これを補うものとして、船舶保有量の統計があるので、それを利用して補充をおこなった。自動車輸送量についての詳細なデータは存在しないために、旅客人数、取り扱い貨物量の指数化にとどまざるを得ない。問題はこれらの5種の指数を総合する的確なウェイトを求めることが困難であることである。ただ、国鉄を中心とする収入データを参考にして大胆な推測を行えば、これらの総合にあたって「等ウェイト」を利用しても大きな誤りをもたらさないように思われたので、この単純な計算法によった。表11には、部門別活動指数の指標が示されている。この結果によれば部門別の動きにかなりの差があるが、これは輸送構造の長期的な変動も含んでいるためである。更に平均指数でみると運輸業の終戦直後の落ち込みは、輸送設備がかなりの被害を受けたにもかかわらず、製造業などと比較して小さかったことがわかる。運輸業の実質付加価値の推計は、遡及推計の1955年値に平均指数を接続することにする。

(5)についての実物データとしては、公務員の雇用状況についての統計が考えられる。1946年以降については、国家公務員「予算定員」の時系列が得られるが、1946-55年間では、大きな変化はみられない。一方、地方公務員については1950年以降の統計が得られるが、ゆるやかな上昇傾向を示し1955年にはほぼ国家公務員の数値と一致している。問題は1940-45年の数値が、臨時職員・雇人を含まない形で示されているため、戦後の数値と接続出来ないことで

表11 輸送量活動指数

		(1955=100.0)							
年次	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	
鉄道貨物	65.6	69.7	78.7	98.5	94.7	46.3	39.7	52.2	
自動車貨物	51.4	43.9	43.5	35.2	27.9	26.0	27.6	33.3	
船舶貨物	173.9	167.7	147.7	127.6	95.7	38.7	29.7	50.5	
鉄道旅客	34.3	50.0	55.2	68.4	71.5	81.0	92.8	98.3	
自動車旅客	54.9	51.0	43.6	38.7	37.3	18.0	20.5	21.3	
平均	76.0	76.5	73.7	73.7	65.4	42.0	42.1	51.1	
年次	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	
鉄道貨物	61.8	70.0	78.1	93.8	92.2	96.2	93.7	100.0	
自動車貨物	37.0	43.3	53.8	61.0	103.2	85.4	92.6	100.0	
船舶貨物	71.4	69.0	83.3	108.6	83.3	83.8	87.2	100.0	
鉄道旅客	87.3	76.7	77.6	87.0	88.3	91.9	95.2	100.0	
自動車旅客	23.3	29.7	39.3	51.8	58.5	72.3	87.2	100.0	
平均	56.2	57.7	66.4	80.4	85.1	85.9	91.2	100.0	

表 12 予算定員公務員数

年次	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947
国家公務員	954	1019	1038	1019	1117	1619	1619	1599
地方公務員	806	861	877	861	944	1368	1368	1351
陸軍軍人	1350	2110	2400	2900	4100	6400		
海軍軍人	233	311	429	709	1295	1693		
合計	3333	4301	4744	5489	7456	11080	2987	2950
年次	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
国家公務員	1679	1568	1579	1488	1507	1528	1503	1536
地方公務員	1418	1325	1334	1301	1363	1426	1403	1526
合計	3097	2893	2913	2789	2870	2954	2906	3062

ある(この場合、戦前値について旧植民地関係の外地特別会計分を除くのは当然である)。年次間の変化の形態をみると、1940-44年はほぼ横這いであり、1945年に50%程度の増加を示している。そこで、仮に1945年と1946年の値が同じと考え、1940-44年の国家公務員と地方公務員の比率が一定とすると、表12の推計値が得られる。さらに戦前については、陸軍、海軍の軍人数を加えなければならない<9>(戦後の自衛官等は予算定員に含まれている)。同表ではこれらの軍人が、外地にいるものも区別しないで計上している点が、GDPの定義との関わりで若干の問題をのこしている。実質額の推計は、1955年値を公務員人数で補外する方式に依った。このことは、軍人の給与が一般公務員と同一であることを想定していることになるが、徴兵制下にあった戦時期の状況を考慮すると、公務の付加価値を過大に評価することになるかもしれない。

第3次産業の残された分野の実質所得を求めるには、国民所得白書の名目金額の実質化に依らざるを得ない。この場合、1946-51年の数値は、年度ベースでのみ示されているので、2節で示された方式での年次への変換がおこなわれた。さらに、この種の作業では、デフレータの選択には十分注意が必要である。まず、卸売・小売業については、「白書」の数字をそのまま採用したケースと、前節の製造業で述べた「地下経済生産」の調整に準じた作業を行なったケースの2種の推計が行なわれる。採用されるデフレータとしては、初期の国民所得白書で「国民所得デフレータ」に採用されたものを利用した。これは、消費者物価指数と生産財卸売物価指数を3:1のウェイト比率で総合したものであり、商業の市場の売り上げシェアにほぼ対応していると考えられるからである。また1945年の実質値は1946年値と同一と仮定した。

金融・不動産の実質所得の推計についても、資料の制約から他のデフレータの作成が考えられなかったので国民所得デフレータを利用した。また、複雑な作業を避けるために、帰属利子は金融業の付加価値から差し引いて処理することにした。この処理が近年の国民経済計算の考え方からすれば問題があることは承知しているが、この時期における帰属利子のGNPに占める比率が小さいことから実質上の問題は少ない。

サービス産業は第3次産業でかなりの比重を占めるものである。その内容は医療、教育、対個人サービスなど多様な活動からなっており、本格的なデフレータの作成には詳細な統計が必要であるが、われわれの対象期間についてこれを求めることは不可能にちかい。ただその費用構成で、人件費の比重が大きい点では共通性を有している。特に戦時下や敗戦後の混乱期では、人件費の役割が圧倒的であったと考えられる。この点に注目して、デフレータには賃金指数を利用した。1948年以降については、労働省作成の非農林業常用雇用者賃金指数を利用し、それ以前については一橋大学経済研究所『解説経済統計』に示された製造業労務者の指数をリンクさせた。このようにして計算された結果によれば、本論の対象期間ではサービスの実質生

表 13 第3次産業の実質生産所得

(1955年価格表示: 10億円)

年次	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947
公式指数による推計								
建設業	268.0	325.2	387.4	412.9	428.4	428.4	423.4	418.4
運輸・通信業	464.2	467.2	450.2	450.2	399.5	256.5	257.1	312.1
卸売・小売業	543.8	570.6	480.3	395.2	293.7	238.4	238.4	328.0
金融・不動産業	478.5	503.0	465.7	447.9	347.9	95.5	95.5	65.0
サービス業	1285.8	1236.8	1298.3	1185.1	1114.8	1138.4	1162.0	1185.5
公務	362.8	468.2	516.4	597.5	811.6	1206.0	325.1	321.1
合計	3403.1	3598.0	3598.3	3488.8	3395.9	3363.2	2501.5	2630.0
地下経済効果調整済み								
卸売・小売業	543.8	570.6	480.3	395.2	293.7	238.4	258.6	350.1
合計	3403.1	3598.0	3598.3	3488.8	3395.9	3363.2	2521.7	2652.1
年次	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
公式指数による推計								
建設業	300.9	257.4	397.5	248.4	300.3	318.7	336.9	377.3
運輸・通信業	343.3	352.4	405.6	491.1	519.8	524.7	557.0	610.8
卸売・小売業	348.6	423.3	600.5	737.5	768.5	803.8	831.4	893.7
金融・不動産業	87.3	122.9	181.9	218.0	293.2	398.4	393.2	482.2
サービス業	1209.1	1153.0	1119.2	1085.4	1115.3	1175.3	1181.1	1225.6
公務	337.1	314.9	317.1	303.6	312.4	321.5	316.3	333.3
合計	2626.3	2623.9	3021.8	3084.0	3309.5	3542.4	3615.9	3922.9
地下経済効果調整済み								
卸売・小売業	373.7	451.6	657.0	814.1	860.8	869.7	870.4	893.7
合計	2651.4	2652.2	3022.1	3160.6	3401.8	3608.3	3654.9	3922.9

産額は比較的安定した動きをしめしている。ただ、1946-47年のサービスの実質生産額が異常に高い値をしめす。これは、当時不況下にあった製造業労働者の賃金の上昇率が遅れがちであったことに由来していると考えられる。そこで、1945-47年の値は、1944年値と1948年値の補間によって求めた。同様の事情は1950年についてもみられるため、同年の値は1949年と1951年の平均で代替した。

建設関連の物量データは部分的には見いだせるが、それらを総合して実質系列を計算できるほどには至っていない。そのため、ここでは暫定的な措置として国民所得白書の名目系列を、1955年基準の建設資財卸売物価指数と賃金指数の平均指数でデフレートする方式により建設産業の実質所得系列を推計した。また1945値は1944値と同一にした。さらにこの結果をみると、1946年の値が大きくなっている(7461億円)のが気になる。もちろん、戦災の復興に伴う建設活動が積極的におこなわれたことは事実であろうが、デフレーターに問題があるのかもしれない。従って、この推計では、仮に1945年値を1947年値との平均で1946年の実質値を求められているが、将来今後の物量関連データ収集を通じて改訂される余地を残している。表13は第3次産業の実質生産所得をとりまとめたものである。

## 6. まとめ

3~5節で計算されてきた3産業の合計を求めると、1955年価格表示のGDPが得られる。表14にはこれらの総括表が示されている。厳密にはGDP推計のためには、輸入税等の調整が必要であるが、この時期には無視し得るほどの大きさであるので、合計をそのまま採用して

表 14 国民経済計算総括表

年次	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947
実質系列 (1955年価格: 10億円 (一人当たり 千円))								
第1次産業	1478.1	1362.2	1449.0	1406.3	1288.3	1056.6	1191.2	1126.4
第2次産業	2619.0	2706.8	2636.2	2666.0	2709.4	1187.8	579.1	707.2
第3次産業	3403.1	3598.0	3598.3	3488.8	3395.9	3363.2	2521.7	2652.1
GDP	7500.2	7667.0	7683.5	7561.1	7393.6	5607.6	4292.0	4485.7
一人当	103.4	105.6	104.6	102.2	102.0	77.9	58.7	57.4
名目系列 (10億円)								
GDP	36.9	42.0	49.5	58.0	67.8		425.4	1174.4
GDP デフレーター (1955=100)								
デフレーター	0.492	0.548	0.644	0.767	0.917		9.91	26.18
実質成長率 (対前年: %)								
GDP		2.2	0.2	-1.6	-2.2	-24.2	-23.5	4.5
一人当 GDP		2.1	-0.9	-2.3	-0.2	-23.6	-24.6	-2.2
年次	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
実質系列 (1955年価格: 10億円 (一人当たり 千円))								
第1次産業	1275.0	1147.9	1295.5	1312.1	1535.0	1263.7	1331.5	1665.4
第2次産業	914.0	1166.0	1439.1	1963.3	2134.3	2513.6	2652.7	2744.0
第3次産業	2651.4	2652.2	3021.8	3160.6	3401.8	3608.3	3654.9	3922.9
GDP	4840.4	4966.1	5756.4	6436.0	7071.1	7385.6	7639.1	8332.3
一人当	60.5	60.7	69.9	76.1	82.4	84.9	86.5	93.3
名目系列 (10億円)								
GDP	24575.0	3403.8	4032.1	5346.4	6227.3	7276.0	7736.5	8332.3
GDP デフレーター (1955=100)								
デフレーター	51.13	68.54	70.05	83.07	88.07	98.52	101.27	100.00
実質成長率 (対前年: %)								
GDP	7.9	2.6	15.9	11.8	9.9	4.4	3.4	9.1
一人当 GDP	5.4	0.3	14.0	11.0	8.3	3.0	1.9	7.9

いる。同表の対前年成長率の変化をみると、1940-44年にかけて緩やかな下降を示した後、1945-46の両年で大きく下落している。この結果から第2次大戦直後の日本経済をみると、1946年における鉱工業生産は、1940年の20%強の水準までに下落したが、農林水産業は20%の減少、第3次産業が25%の下落にとどまったため、GNPの水準は60%弱のレベルを保つことができた。このことが、一時的に日本国民を扶養しえたともいえよう。日本経済はその後急速な回復をみせ、1954年には1940年水準に達している。ただ一人当りの数値では回復のテンポに1~2年の遅れがみられる。旧権民地などからの日本人の帰国による海外からの人口流入に加えて、第1次ベビーブームなどによる人口の自然増がみられたことなどから、経済成長の果実のかかなりの部分が人口増加に食われるという状況にあった。このことは、現在発展途上国と類似した現象といえる。さらに、この数値を2節で検討された名目GDPと突き合わせることによって間接的にGDPデフレーターを計算することができる。計算されたデフレーターは1940年のほぼ200倍になっているが、これは従来の物価統計からの帰結とほぼ一致している。

興味あるテーマは、この推計結果が従来国民所得白書の数値とどの程度相違するかということであろう。2節で述べたようにわれわれの推計は、国民経済計算の遡及推定にベースをあわせているので、実質額の絶対値が国民所得白書の値を上回っていることは当然である。また、

表 15 本推計と国民所得白書推計の比較 (GDP 指数)

年次	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947
実質 GDP 指数 (1940=100)								
本推計	100.0	102.2	102.4	100.8	98.6	74.8	57.2	59.8
白書推計	100.0	101.6	102.9	102.7	99.2		55.8	60.5
実質 GDP 指数 (対前年増加率 %)							(対 1944 年)	
本推計		2.2	0.2	-1.6	-2.2		-42.0	4.5
白書推計		1.6	0.1	-0.2	-3.4		-43.7	8.4
年次	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
実質 GDP 指数 (1940=100)								
本推計	64.5	66.2	76.7	85.8	94.3	98.5	101.9	111.1
白書推計	68.3	69.8	77.5	87.5	97.3	104.1	108.0	120.1
実質 GDP 指数 (対前年増加率 %)								
本推計	7.9	2.6	15.9	11.0	9.9	4.4	3.1	9.1
白書推計	12.9	2.2	11.1	12.3	11.2	7.0	3.7	11.2

国民所得白書の数値が 1934-6 年平均価格表示であるのに対して、われわれの数値は 1955 年価格表示となっているので、厳密な意味での比較はできない。従って、2 者の比較は指数などの相対的变化に着目した大まかな対比によらざるを得ない。表 15 では、実質 GDP を 1940 年基準の指数化したものと、その対前年増加率の形に加工して比較を試みている。この結果によれば、(1) 本推計の 1946 年における落ち込みは国民所得白書の数値より小さい、(2) その後の成長率は国民所得白書の数値より低く、戦前水準への復帰は遅くなっている、(3) 変化率に関するかぎり、予想されたよりも大きな差はないことがわかる。本推計の貢献があるとすれば、戦前の LTES と戦後の遡及推計という信頼性の高い 2 推計間の接続の可能性を示唆したことにあるといえよう。

(注)

<\*> この研究は、平成 2～4 年度科学研究費補助金 (総合研究 A) 「第 2 次大戦下の日本経済の統計的分析」(課題番号 0230183: 研究代表者 溝口敏行) の一部として実施されたものであり、その要旨は『一橋論叢』107-6、1992 年に公表するとともに、1992 年日本統計学会大会で発表を行なった。既公表の「要旨」には、統計作業の詳細がしめされておらず、利用者に不便なものであるため、ここに作業の全容を示すことにした。

<1> 大蔵省理財局企画室『昭和 15 年より 19 年度に至る国民所得推計』、1947 年参照。

<2> 森田優三氏は、ここでいう「森田指数」は氏の開発によるものでないことを指摘している。森田優三(編)『物価』、春秋社、1963 年参照。

<3> 経済審議庁調査部国民所得課、『日本経済と国民所得——昭和 5 年～27 年国民所得と国民経済計算——』、学陽社、1954 参照。

<4> 経済企画庁『長期遡及推計 国民経済計算 (昭和 30 年～昭和 44 年)』、1988 参照。

<5> 梅村又次他『農林業』東洋経済新報社、1966 参照。

<6> 一橋大学経済研究所編『解説経済統計』、岩波書店、1953 参照。

<7> 日本銀行の闇物価調査については、『物価』第 4 章参照。

<8> 一橋大学経済研究所編『解説日本経済統計』岩波書店、1960 参照。

<9> 軍人数は東洋経済新報社『完結 昭和国勢要覧』、同社、1989 によった。